

第35回「法人会全国大会」が鳥取市で開催



(主催者を代表してあいさつする小林栄三全法連会長)

第2部の大会式典では、一般社団法人鳥取県法人会連合会の藤本英興会長の開会の辞、主催者を代表して小林栄三全法連会長の挨拶に続き、藤井健志国税庁長官ほか来賓の祝辞、会員増強表彰等の授彰式を経て、「平成31年度税制改正に関する提言」の報告、昨年度の全国青年の集いにおける発表で最優秀賞を受賞した福岡県連の直方法人会青年部会による租税教育活動の報告があり、最後は「大会宣言」を朗読し締めくくられました。

最後に次期開催地の三重県連会長の閉会の挨拶と三重紹介ビデオが上映され幕を閉じました。

第3部の懇親会では、山陰地方の海の幸・山の幸と美味しい地酒が振舞われ、大いに舌鼓を打ちました。和やかな雰囲気の中で、会員交流、情報交換が盛んに行われ、来年の三重大会での再会を約して大会の幕を閉じました。

この大会に参加して、今後とも当法人会においても、地元の魅力を再発見して会員・地域の方々に期待される組織として、多くの事業を展開して行きたいと再認識した次第です。

大会宣言

われわれ法人会は、「税のオピニオンリーダーたる経営者の団体」として、「税制改正に関する提言」や租税教育、企業の税務コンプライアンス向上に資する取組など、税を中心とする活動を積極的に展開しながら、広く社会へ貢献していくこととしている。

現在、わが国経済は、好調な企業業績などを背景に緩やかな拡大基調を続けているが、自律的で力強い好循環に入ったとは言い難い。一方、国際経済面では、アメリカの保護主義的政策が各国との経済摩擦に発展しており、わが国にとっても看過できないリスクとなっている。

財政健全化は国家的課題である。消費税率引き上げの再延期に伴い、プライマリーバランス黒字化目標の達成時期が大幅に延期されたが、持続可能な社会保障制度と財政健全化の両立を目指した「社会保障と税の一体改革」の理念に立ち帰り、歳出・歳入の一体改革を着実に実行することが極めて常用である。

中小企業は、地域経済の活性化や雇用の確保に大きく貢献しており、わが国経済の礎である。グローバル経済や厳しい環境変化に対応し、中小企業の力強い成長を促す税制の確立が不可欠である。

われわれ法人会は、「中小企業の活性化に資する税制」、「本格的な事業承継税制の創設」等を中心とする「平成31年度税制改正に関する提言」の実現を強く求めるものである。

創設以来、納税意識の向上に努めてきた法人会は、ここ鳥取の地で全国の会員企業の総意として、以上宣言する。

平成30年10月11日
全国法人会総連合全国大会